

部局名：雇用経済部
地域連携部

令和元年度6月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	就業マッチングシステム構築事業費 (雇用経済部)	9,097	1
2	移住支援事業費 (地域連携部)	7,650	3

令和元年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	就業マッチングシステム構築事業費				区分	新規
施策	254	移住の促進				
基本事業	25401	移住促進に向けた情報発信の推進				
		目標項目	30年度実績値		令和元年度目標値	
		移住相談センターにおける相談件数	1,414件		1,000件	
根拠（法令等）						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額					9,097千円
	決算額					
事業の目的	<p>東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における労働力不足の解消を図るため、地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用して、県内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設し、東京圏の若者等の県内中小企業等への就業を促進します。</p> <p>（対象）東京圏の若者等、県内中小企業等</p>					
事業目標	本事業による、東京圏から県内中小企業等への就業者数 22人					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>（現状）</p> <p>住民基本台帳人口移動報告によると、本県の転出超過数は近年増加傾向にあり、若者（15～29歳）の転出超過数が全体の75.4%を占めています。</p> <p>また、民間事業者のアンケート調査では、<u>首都圏で働く人の3人に1人は、地方への転職に興味がある一方で、半数以上（51.4%）が情報は「不足している」と回答しており、不足している情報は「希望する職種の有無」、「仕事の有無」、「生活にかかる費用の相場」などが上位となっています*1。</u></p> <p>三重県へ移住した人の生活基盤を見てみると、44.0%が企業等への就職で、農・林・漁業を合わせた11.4%を大きく上回っています*2。</p> <p>他方、最近の若者は、就活時において企業の情報を入手しようとする際、Webから情報を入手することが多くなっています。</p> <p>*1 出典：「リクナビNEXT UIターン転職に関するアンケート」（H27.3） *2 出典：三重県調べ（H31.3）</p> <p>（国の状況）</p> <p><u>こうした中、国では、平成30年度において、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定し、東京圏への一極集中の是正と地方の担い手不足への対処として、UIJターンによる就業者創出を図るため、地方創生推進交付金の活用を通じて、全国規模のマッチング支援と東京圏から地方への移住に必要な費用の支援などに取り組み、令和元年度からの6年間で6万人の移住をめざすこととしています。</u></p> <p>（市町等の意向）</p> <p>また、本事業は、同交付金における移住支援事業の取組と一体的に実施するものです。移住支援事業は、県と市町が事業の実施主体となるため、県内各市町に対し、移住支援事</p>					

業の実施意向についての照会を行ったところ、平成31年4月8日時点で、16市町から「実施意向あり」、8市町から「未定」、5町から「実施意向なし」との回答を得ています。

(他県の状況)

平成31年3月29日付けで38道府県が地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)の採択を受けています。

こうした状況を受けて、本県としても、国の施策と歩調を合わせ、県内の中小企業等の求人情報が得やすくなるWebサイトを構築し、東京圏から若者等を呼び込み、定着につなげていく必要があります。

取組詳細

取組概要

東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、地方創生推進交付金を活用して、県内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを構築します。

取組内容等

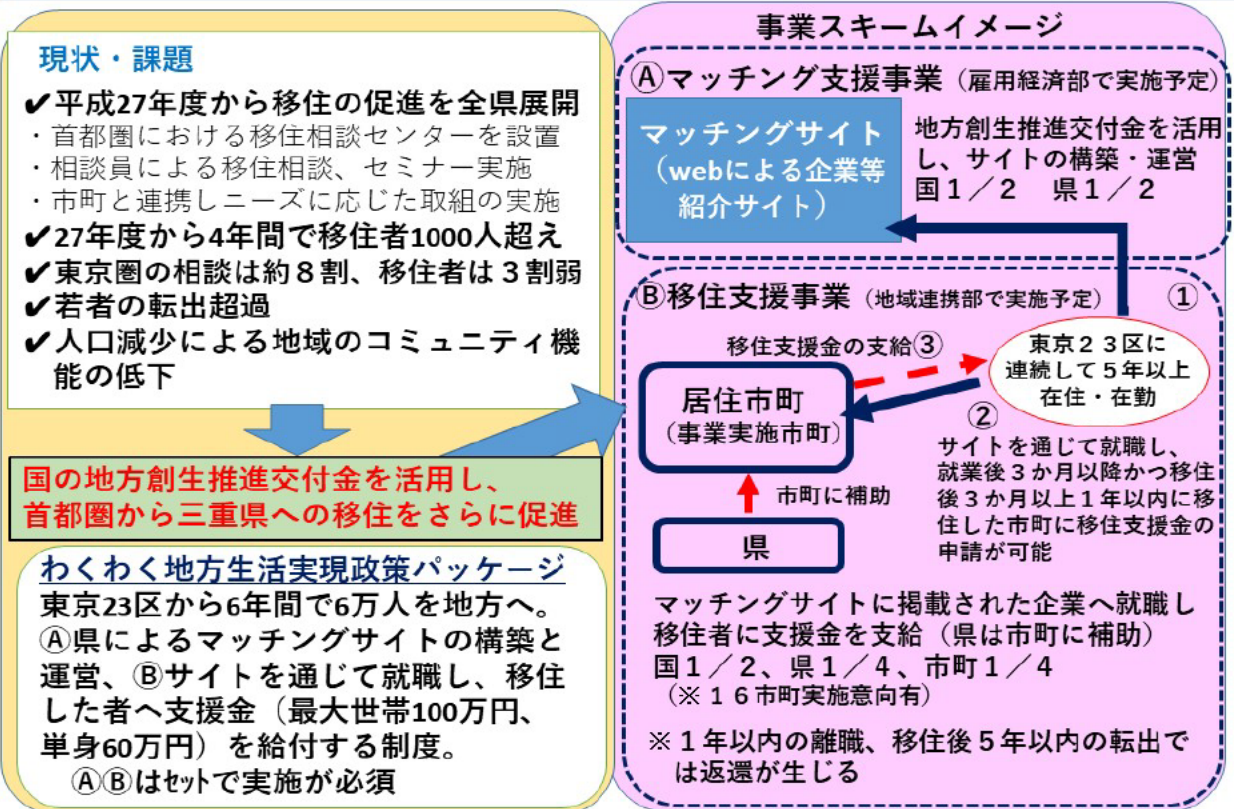
令和元年度における具体的な取組内容

【取組内容】

- ①Webによる就業マッチングシステムの構築 8,547千円(県費4,274千円、国費4,273千円)
東京圏の若者等に対して県内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを構築します。
- ②セミナーの開催 550千円(県費275千円、国費275千円)
支援対象となる企業に対し、求人広告掲載のノウハウ等を学ぶことができるセミナーを開催します。

(事業概要)

移住支援事業・マッチング支援事業



令和元年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部 地域支援課

事業概要

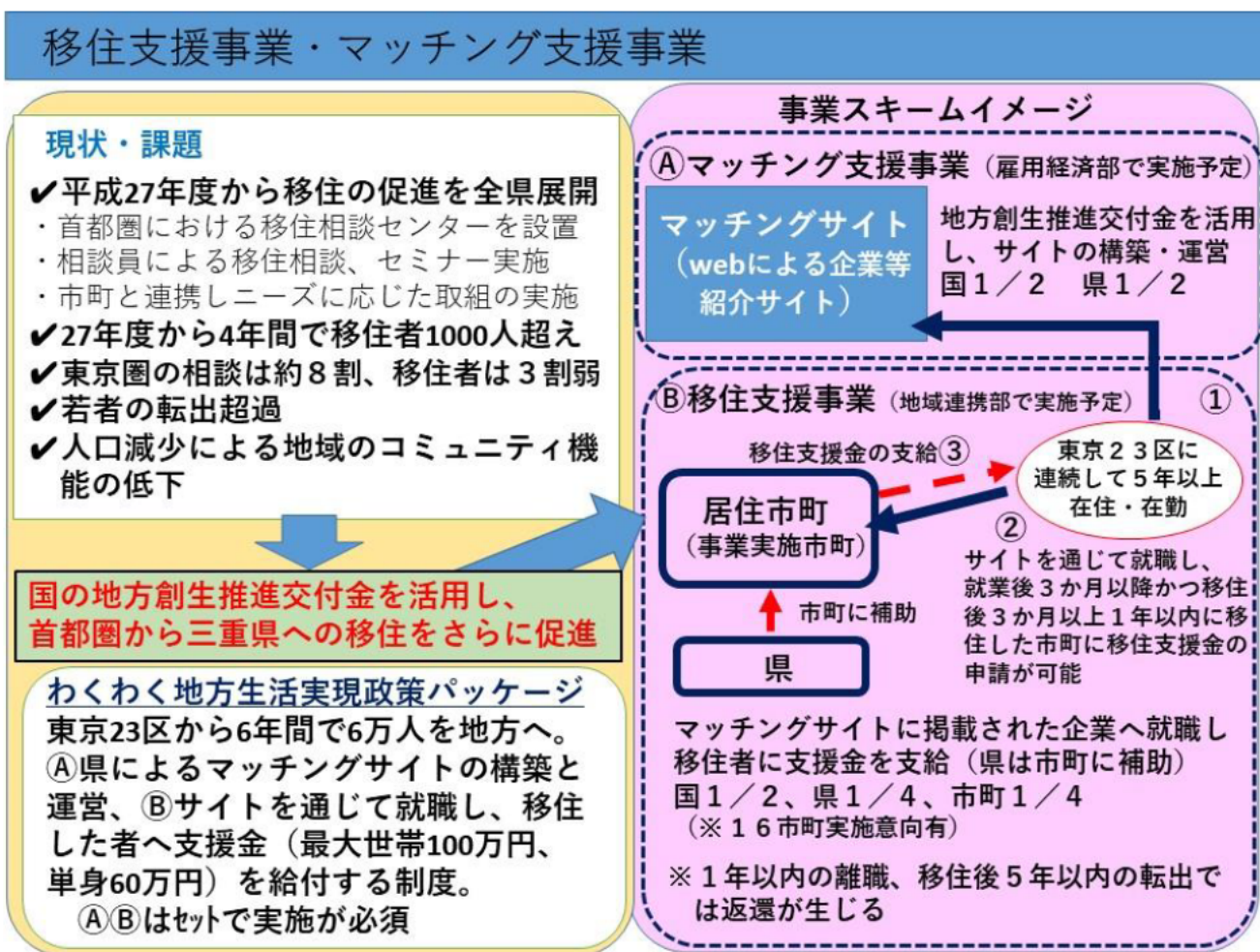
細事業名	移住支援事業費					区分	新規	
施策	254	移住の促進						
基本事業	25401	移住促進に向けた情報発信の推進						
		目標項目	30 年度実績値		令和元年度目標値			
		移住相談センターにおける相談件数	1,414 件		1,000 件			
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
	予算額	—	—	—	—	7,650 千円		
	決算額	—	—	—	—			
事業の目的	雇用経済部が整備するマッチングサイトを活用し、県内企業等に就職する東京圏からの移住者に対し、市町と連携して移住に必要な費用を支援することにより、東京圏から本県への移住を一層促進します。							
事業目標	本事業の支援により移住した世帯数 10 世帯							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>平成 27 年度に東京有楽町に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を開設し、市町と連携しながら、移住の促進に取り組んできた結果、平成 30 年度の県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数は、371 人となり、平成 27 年度からの 4 年間の移住者数は 1,000 人を超えています。</p> <p>しかし、全国の多くの自治体においても、移住促進の取組を強化していることから、一人でも多くの人に本県を選んでもらえるよう、多様な手法を用いて移住希望者にアプローチしていくことが必要となっています。</p> <p>平成 30 年度の移住相談 1,414 件のうち、最も多くの相談を受け付けているのは東京で、3/4 以上の 1,089 件となっています。一方、移住者 371 人の属性を見ると、近畿からの移住者が最も多く、関東からは 106 人と 3 割弱となっています。</p> <p>本県は、東京から鉄道で 2 時間半程度の距離にあり、移住にあたっては、引越等に係る金銭的な負担も一つのハードルになっていると考えられるため、本事業により、そのハードルを下げることによって、東京圏からの移住者数の増加が期待できます。</p>							

取組概要	東京23区に居住又は通勤していた人が、雇用経済部が別途整備するマッチングサイトを通じて県内の中小企業等に就職した場合に、市町と連携して、移住支援金を支給します。
取組内容等	

(1) 移住支援事業 7,650千円(県費2,550千円、国費5,100千円)

- ・東京23区に居住又は通勤していた人が、別途整備するマッチングサイトを通じて県内の中小企業等に就職した場合に、移住支援金を支給する市町に対して補助金を支給する。

(事業概要)



(参考)

移住支援事業は、県と市町が事業の実施主体となるため、県内各市町に対し、移住支援事業の実施意向についての照会を行ったところ、平成31年4月8日時点で、16市町から「実施意向あり」、8市町から「未定」、5市町から「実施意向なし」との回答を得ています。

なお、平成31年3月29日付けで38道府県が地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)の採択を受け、今年度から事業を実施しています。